

平成30年特定サービス産業実態調査

【概況】

1. 事業所数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が2万1953事業所でもっとも多く、以下、「機械修理業(電気機械器具を除く)」1万1781事業所、「情報処理・提供サービス業」9855事業所の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「教養・技能教授業」が7万6422事業所でもっとも多く、以下、「学習塾」4万6734事業所、「スポーツ施設提供業」1万2198事業所の順であった(第1表)。

第1表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 企業数※	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	主業年間売上高 (年間取扱高)	主業割合
		(百人)	(億円)	(億円)	(%)
対事業所サービス業(21業種)					
ソフトウェア業	21,953	7,076	148,401	119,382	80.4
情報処理・提供サービス業	9,855	3,107	72,888	54,716	75.1
インターネット付随サービス業	2,892	595	19,792	17,531	88.6
映像情報制作・配給業※	2,858	454	16,849	11,711	69.5
音声情報制作業※	289	55	4,254	3,013	70.8
新聞業※	751	532	19,448	16,501	84.8
出版業※	3,058	526	17,487	15,668	89.6
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業※	1,534	148	1,704	1,541	90.4
クレジットカード業, 割賦金融業※	190	486	762,690	561,145	73.6
各種物品賃貸業	1,386	225	45,300	38,256	84.4
産業用機械器具賃貸業	7,412	585	33,502	26,635	79.5
事務用機械器具賃貸業	361	48	7,975	7,261	91.1
自動車賃貸業	4,733	387	18,875	17,017	90.2
スポーツ・娯楽用品賃貸業	277	13	85	71	83.5
その他の物品賃貸業	7,234	574	8,837	6,920	78.3
デザイン業	7,289	305	3,298	3,104	94.1
広告業	8,916	1,174	83,124	81,011	97.5
機械設計業	5,594	435	4,731	4,479	94.7
計量証明業	648	180	1,992	1,712	85.9
機械修理業(電気機械器具を除く)	11,781	991	22,923	19,537	85.2
電気機械器具修理業	5,293	490	11,313	8,864	78.4
対個人サービス業(7業種)					
冠婚葬祭業	9,092	1,150	19,953	19,293	96.7
映画館	513	206	2,936	2,248	76.6
興行場, 興行団	2,138	241	9,001	7,786	86.5
スポーツ施設提供業	12,198	2,660	19,225	16,131	83.9
公園, 遊園地・テーマパーク	126	484	7,004	3,380	48.3
学習塾	46,734	3,275	9,919	9,834	99.1
教養・技能教授業	76,422	2,303	8,595	8,213	95.6

注1:※印の付いている業種は企業を対象として調査を行っている。

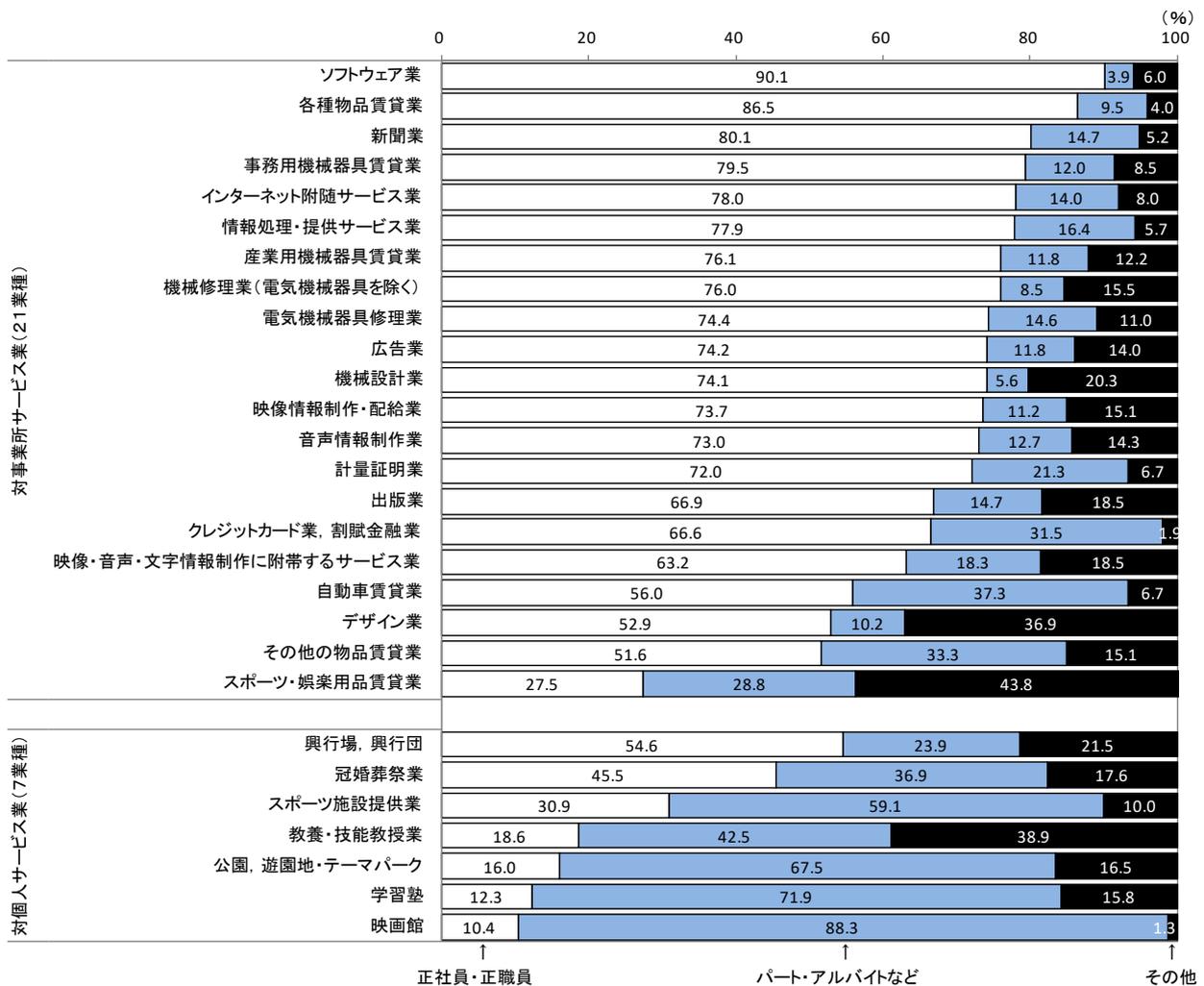
注2:「クレジットカード業, 割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額, それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

注3:従業者数は調査時点(平成30年7月1日)現在, 年間売上高(年間取扱高)は平成29年実績。

2. 従業者数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が70万7642人でもっとも多く、以下、「情報処理・提供サービス業」31万744人、「広告業」11万7395人の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「学習塾」が32万7547人でもっとも多く、以下、「スポーツ施設提供業」26万5951人、「教養・技能教授業」23万347人の順であった(第1表)。
- ③ 雇用形態別にみると、対事業所サービス業のうち「正社員・正職員」の比率が高い業種は、「ソフトウェア業」(90.1%)、「各種物品賃貸業」(86.5%)、「新聞業」(80.1%)の順であった(第1図)。
対個人サービス業のうち「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」(88.3%)、「学習塾」(71.9%)、「公園、遊園地・テーマパーク」(67.5%)の順であった(第1図)。

第1図 従業者の雇用形態別構成比



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

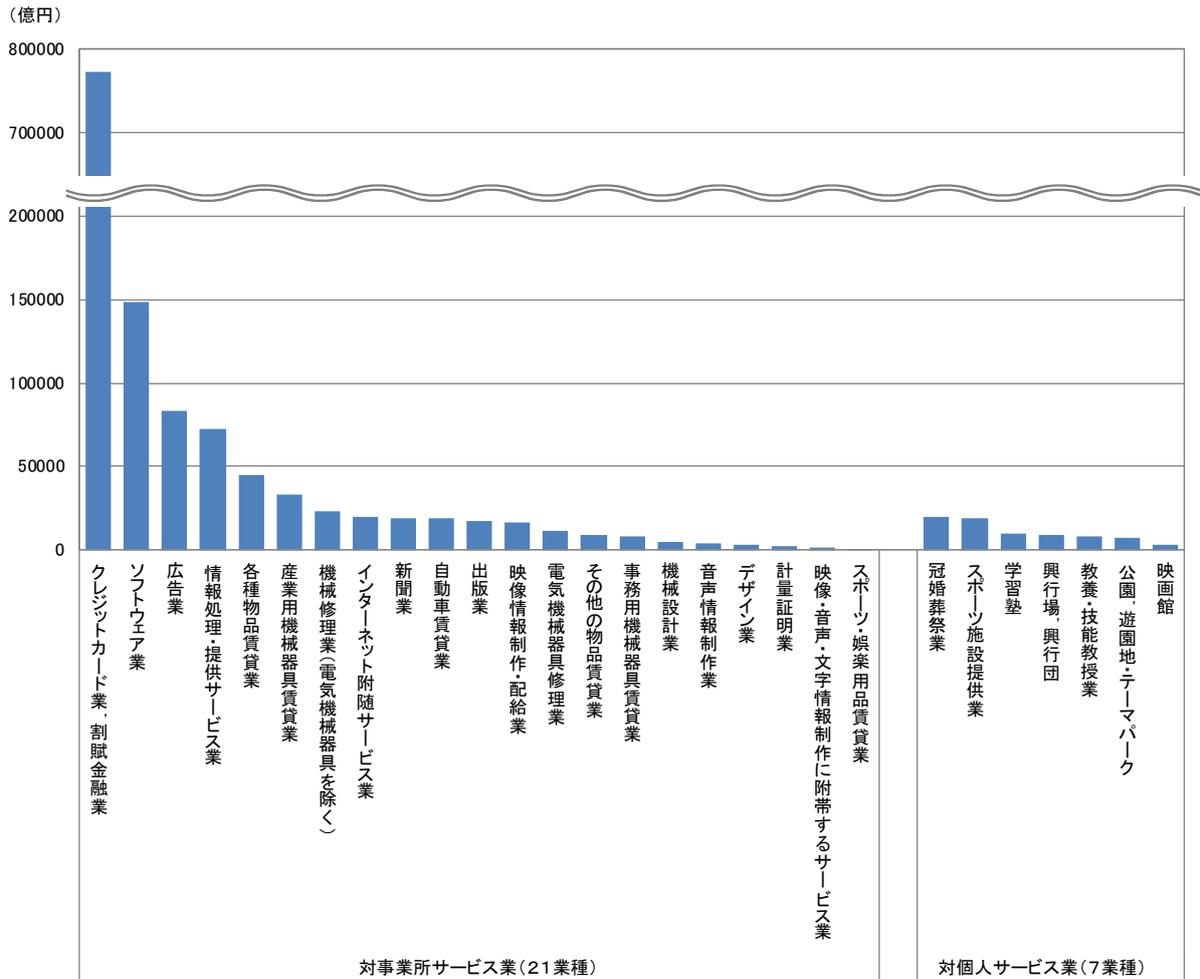
注2:「その他の雇用形態」は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者。

注3:四捨五入の関係でグラフ上の数値の合計が100%にならない場合がある。

3. 年間売上高(平成 29 年実績)

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が14兆8401億円でもっとも多く、以下、「広告業」8兆3124億円、「情報処理・提供サービス業」7兆2888億円の順であった(第1表、第2図)。
 なお、「クレジットカード業、割賦金融業」は、76兆2690億円であった(第1表、第2図)。
- ② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「冠婚葬祭業」が1兆9953億円でもっとも多く、以下、「スポーツ施設提供業」1兆9225億円、「学習塾」9919億円の順であった(第1表、第2図)。

第2図 業種別年間売上高

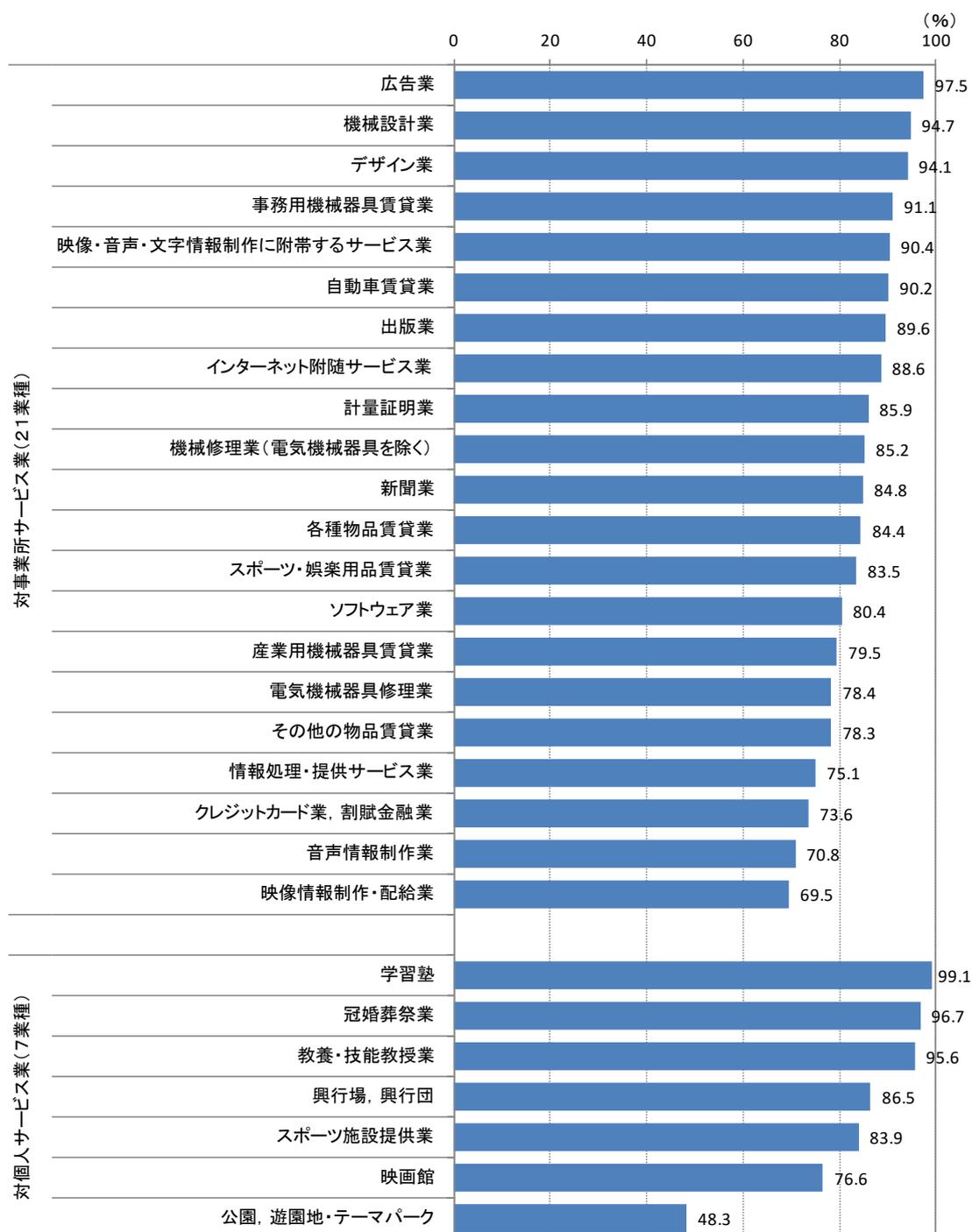


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。
 注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

③ 事業所(企業)の年間売上高に占める主業の割合をみると、対事業所サービス業では「広告業」(97.5%)を最高に、以下、「機械設計業」(94.7%)、「デザイン業」(94.1%)の順であった(第3図)。

対個人サービス業では、「学習塾」(99.1%)を最高に、以下、「冠婚葬祭業」(96.7%)、「教養・技能教授業」(95.6%)の順であった(第3図)。

第3図 年間売上高における主業の構成比

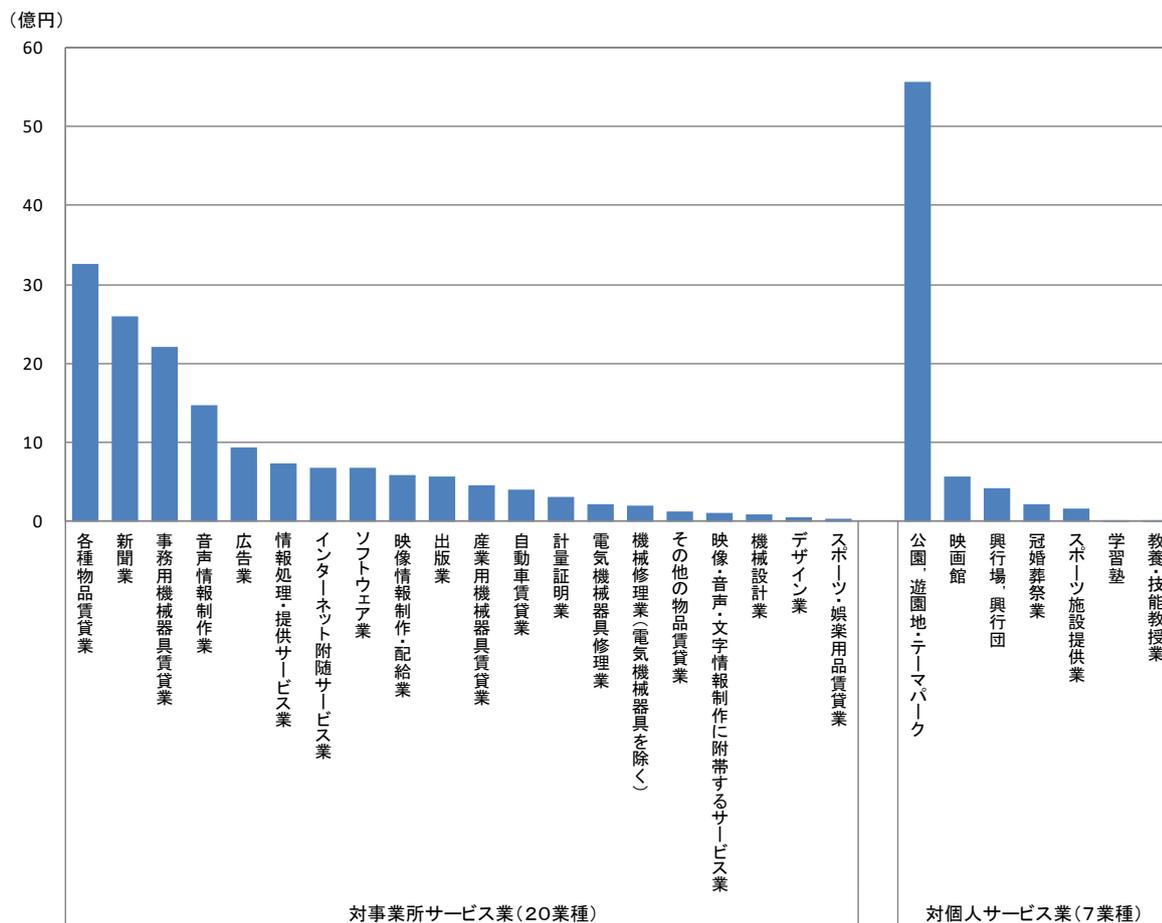


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

④ 1事業所(企業)当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が32億6749万円でもっとも多く、以下、「新聞業」25億8966万円、「事務用機械器具賃貸業」22億645万円の順であった。対個人サービス業では「公園、遊園地・テーマパーク」が55億5891万円でもっとも多く、以下、「映画館」5億7236万円、「興行場、興行団」4億2102万円の順であった(第4図)。

第4図 1事業所(企業)当たり年間売上高

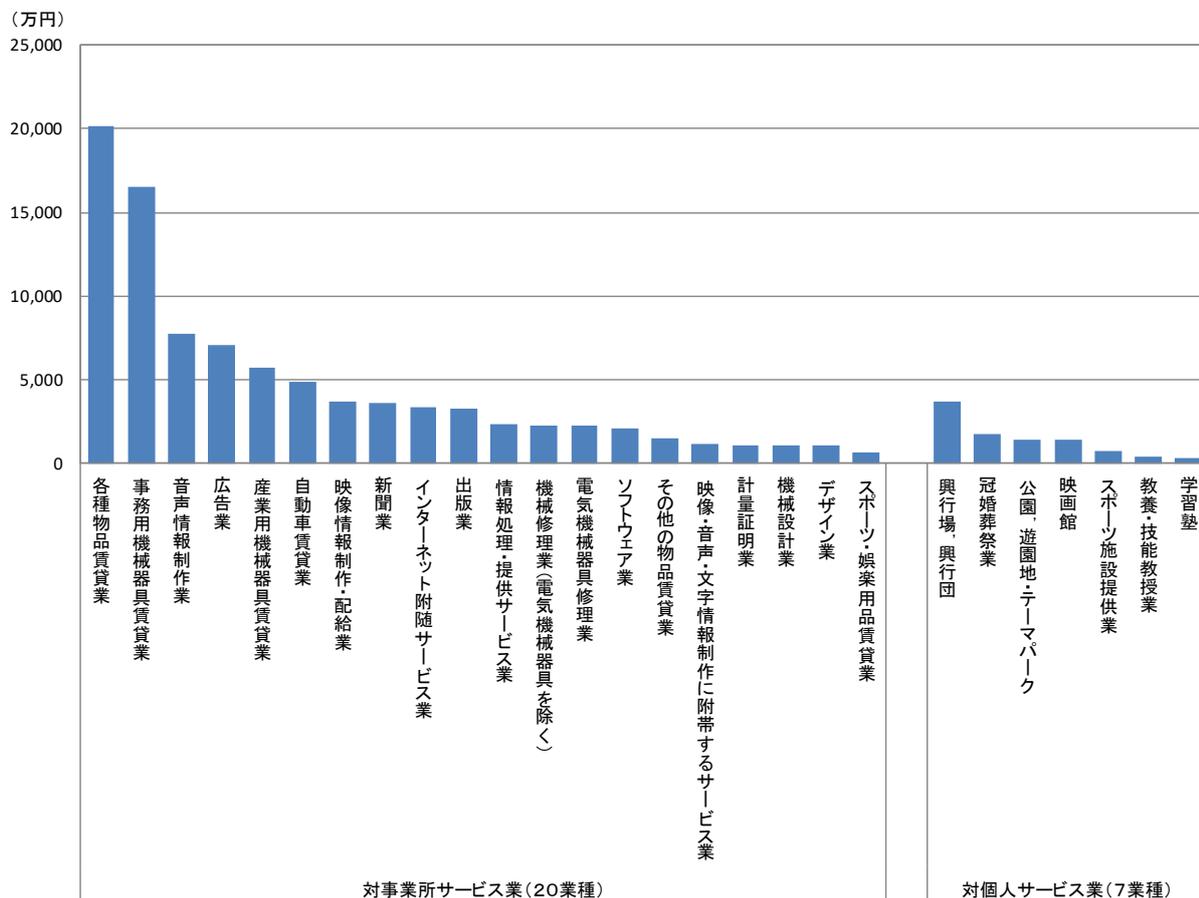


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

⑤ 従業者1人当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が2億166万円でもっとも多く、以下、「事務用機械器具賃貸業」1億6533万円、「音声情報制作業」7729万円の順であった。対個人サービス業では「興行場、興行団」が3728万円でもっとも多く、以下、「冠婚葬祭業」1735万円、「公園、遊園地・テーマパーク」1446万円の順であった(第5図)。

第5図 従業者1人当たり年間売上高



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

4. 業種分野毎の年間売上高(平成 29 年実績)

第2表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

	事業所数 (企業数)	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	1事業所(企業) 当たり年間売 上高	従業者1人当 たり売上高
		(百人)	(億円)	(万円)	(万円)
対事業所サービス業(20業種) (注1)	104,114	17,901	542,777	52,133	3,032
情報処理関連	34,700	10,778	241,080	69,476	2,237
コンテンツ関連※	8,490	1,716	59,743	70,369	3,482
物品賃貸業	21,403	1,833	114,574	53,532	6,252
デザイン・設計業	12,883	740	8,029	6,232	1,086
修理・メンテナンス	17,074	1,481	34,235	20,051	2,311
クレジットカード業, 割賦金融業※	190	486	762,690	40,141,600	157,026
広告業	8,916	1,174	83,124	93,230	7,081
計量証明業	648	180	1,992	30,741	1,110
対個人サービス業(7業種)	147,223	10,321	76,634	5,205	743
娯楽関連	14,975	3,592	38,167	25,487	1,063
学習関連	123,156	5,579	18,514	1,503	332
冠婚葬祭業	9,092	1,150	19,953	21,945	1,735

注1:対事業所サービス業(20業種)は、「クレジットカード業, 割賦金融業」を除く。

注2:※印の付いている業種分野は企業を対象として調査を行っている。

注3:「クレジットカード業, 割賦金融業」は、年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

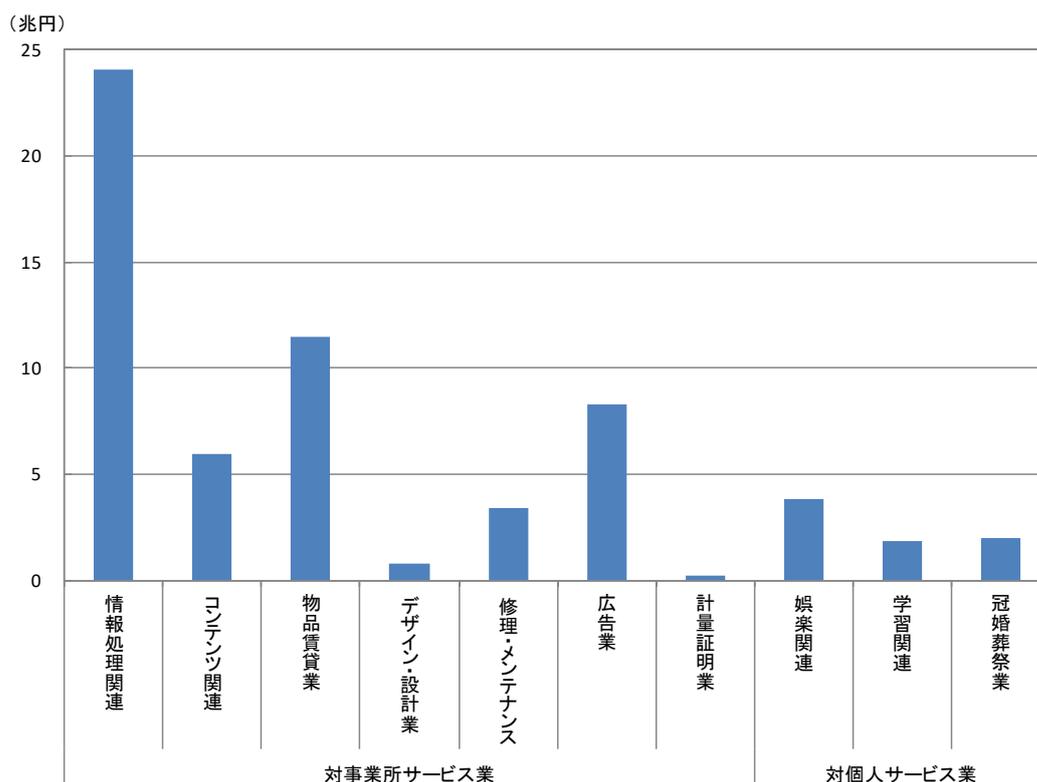
注4:従業者数は調査時点(平成 30 年 7 月 1 日)現在、年間売上高(年間取扱高)は平成 29 年実績。

第2表の分類は、特定サービス産業実態調査の業種分類(産業分類準拠)をもとに業態の関連性が高いものを便宜的に合計したものであり、以下のとおりである。

- ・情報処理関連:ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業
- ・コンテンツ関連:映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
- ・物品賃貸業:各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業
- ・デザイン・設計業:デザイン業、機械設計業
- ・修理・メンテナンス:機械修理業(電気機械器具を除く)、電気機械器具修理業
- ・娯楽関連:映画館、興行場、興行団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地・テーマパーク
- ・学習関連:学習塾、教養・技能教授業

- ① 対事業所サービス業の売上高は 54 兆 2777 億円であった。業種分野別にみると、「情報処理関連」が 24 兆 1080 億円でもっとも多く、以下、「物品賃貸業」11 兆 4574 億円、「広告業」8 兆 3124 億円の順であった。対個人サービス業の売上高は 7 兆 6634 億円であった。業種分野別にみると、「娯楽関連」が 3 兆 8167 億円でもっとも多く、以下、「冠婚葬祭業」1 兆 9953 億円、「学習関連」1 兆 8514 億円の順であった(第2表、第6図)。
- ② 1事業所(企業)当たりの売上高をみると、対事業所サービス業は、「広告業」が 9 億 3230 万円でもっとも多く、以下、「コンテンツ関連」7 億 369 万円、「情報処理関連」6 億 9476 万円の順であった。対個人サービス業は、「娯楽関連」が 2 億 5487 万円でもっとも多く、以下、「冠婚葬祭業」2 億 1945 万円、「学習関連」1503 万円の順であった(第2表、第7図)。
- ③ 従業者1人当たりの売上高をみると、対事業所サービス業は、「広告業」が 7081 万円でもっとも多く、以下、「物品賃貸業」6252 万円、「コンテンツ関連」3482 万円の順であった。対個人サービス業は、「冠婚葬祭業」が 1735 万円でもっとも多く、以下、「娯楽関連」1063 万円、「学習関連」332 万円の順であった(第2表、第8図)。

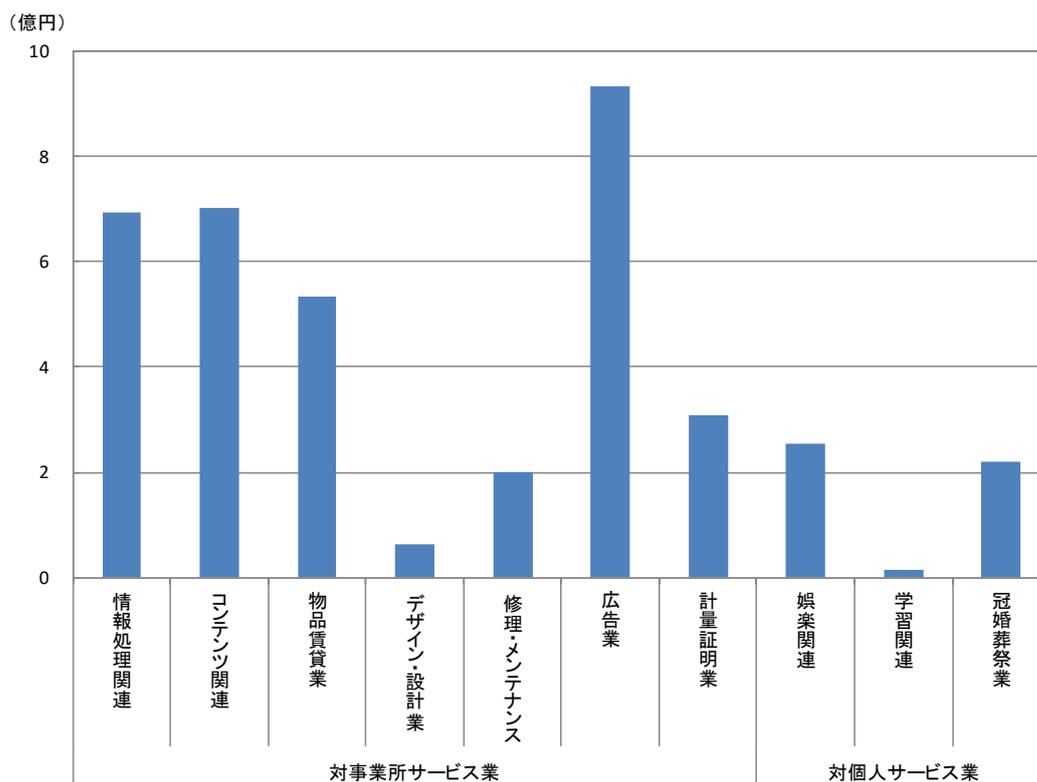
第6図 業種分野毎の年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

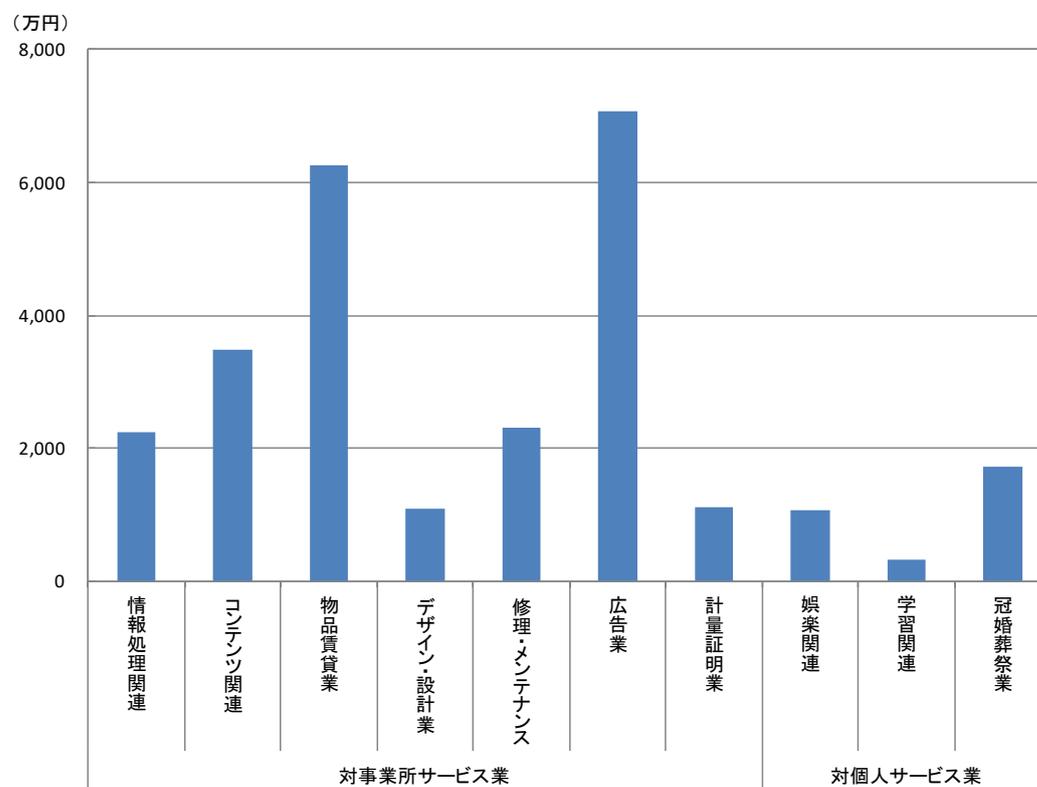
第7図 業種分野毎の1事業所(企業)当たりの年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

第8図 業種分野毎の従業者1人当たりの年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。